

(1) 教育・保育事業の充実（待機児童の解消）

《現況と課題》

平成 26 年 4 月現在、座間市には、認可保育園が 19 園（市立 9 園、私立 10 園）認可外保育園が 3 園（認定保育施設 1 園、届出保育施設 2 園）あります。

また、学校教育法にもとづく認可を受けた幼稚園が 9 園（すべて私立）あります。

待機児童の推移については表 2 のとおりとなっています。

表 1 教育・保育施設の整備状況

実績：平成 27 年 4 月 1 日現在

認可保育園									
市内公立保育園数		市内私立保育園数		総定員数		入所児童数		待機児童数	
策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績
9 園	9 園	10 園	10 園	1,362 人	1,362 人	1,310 人	1,337 人	39 人	39 人

認可外保育園						
保育園数			総定員数		入所児童数	
認定保育施設	策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績
	1 園	1 園	82 人	82 人	74 人	64 人
届出保育施設	策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績
	2 園	3 園	45 人	60 人	26 人	33 人

幼稚園					
幼稚園数		認可定員数※1		入園児童数※2	
策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績
9 園	9 園	2,132 人	2,210 人	2,086 人	2,045 人

※1 認可定員数は市内幼稚園の認可定員数の合計。

※2 入園児童数は市外通園児も含む。

認定こども園	
座間市において認定こども園はありませんが、今後、認定こども園への移行を希望してくる施設があった際には、教育・保育のニーズ状況を踏まえながら、認可権限を持つ県と調整を図ってまいります。	

表 2 就学前児童数・保育園入園定員・保育園待機児童数の推移（人） 資料：市保育課調べ

年度	就学前児童数	保育所入園定員	保育園待機児童数
22	6,742	1,288	34
23	6,746	1,318	39
24	6,628	1,318	41
25	6,584	1,348	43
26	6,400	1,362	39

《確保方策》

確保量が量の見込みに満たないものについては、今後、施設整備等により確保量の拡充に取り組めます。

表3 教育・保育施設の量の見込みと確保量

平成27年4月1日現在 (人)

区分	子どもの年齢		H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
			策定時	実績				
1号認定	3～5 歳	量の見込み①	1,946	2,045	1,965	1,918	1,943	1,932
		確保量②※	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210
		差 ②－①	264	165	245	292	267	278
2号認定	3～5 歳	量の見込み①	809	805	815	806	820	814
		確保量 ②	919	919	919	919	876	876
		差 ②－①	110	114	104	113	56	62
3号認定	0 歳	量の見込み①	144	83	143	142	141	138
		確保量②	128	128	130	138	131	138
		差 ②－①	▲16	45	▲13	▲4	▲10	0
	1～2 歳	量の見込み①	432	400	430	428	424	420
		確保量②	397	397	413	422	408	420
		差 ②－①	▲35	▲3	▲17	▲6	▲16	0
	合計	量の見込み①	576	483	573	570	565	558
		確保量②	525	525	543	560	539	558
		差 ②－①	▲51	42	▲30	▲10	▲26	0

表4 具体的な確保方策

確保の方策	事業量（定員数等）	目標年度
保育所の整備等による定員増	18人増	平成 28 年度
	17人増	平成 29 年度
	18人増	平成 30 年度
	19人増	平成 31 年度

次年度以降の方針等

実施に向けて取り組みを進めます。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

① 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

《現況と課題》

主に乳幼児とその保護者に対する育児支援を目的とした事業です。

フリースペースの開放などにより、保護者同士、子ども同士が気軽に集い交流を持つことができ、友達作りや情報交換など、親子で楽しく過ごすことができます。

また、常駐している職員による育児相談、子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習会等も行っており、保護者の子育てへの負担感の緩和、社会的孤立の解消などを図っています。

本市では、平成 26 年度現在、東原地区（平成 13 年 10 月開設）、相模が丘地区（平成 16 年 7 月開設）の 2 地区において子育て支援センターを運営しています。

来所者数は、平成 20 年度・約 2 万 2 千人から平成 25 年度には約 2 万 7 千人へと増加傾向にあります。

利用者が乳幼児とその保護者であるため、身近な地域に設置することにより、利用しやすい環境が求められています。

表5 子育て支援センター利用状況

子育て支援センター		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
東原地区	来所者数（人）	16,804	15,880	15,520	17,216	18,115	20,243
	相談件数（件）	1,563	1,564	2,100	2,024	1,808	1,700
相模が丘地区	来所者数（人）	6,057	6,245	5,836	6,533	6,739	7,012
	相談件数（件）	73	60	108	141	78	47

《確保方策》

現在は子育て支援センターの利用者数が「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」の結果を大きく上回っていますが、ニーズ調査の自由回答には、子育てのサポートに対して、「心配事などをよく聞いてくれる窓口」、「何時でも問い合わせができる窓口」が欲しいなどの要望が多数寄せられました。

今後さらなる利用増が見込まれることから、現在行っている相談業務をさらに充実させ積極的に広報に努めるとともに、地域的な片寄りをなくし、さらなる利用増に対応するため、平成 27 年度に西部地区に 1 箇所新設し、計 3 箇所で子育てに対する様々な支援を行っていきます。

表6 量の見込みと確保量

実績：平成 27 年度延べ数

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実 績				
量の見込み (人)	4,364	2,743	4,337	4,306	4,272	4,223
確保量 (箇所数)	3	3	3	3	3	3

表7 具体的な確保方策

確保の方策	事業量 (箇所数)		目標年度
	予 定	実 績	
(仮称) 第3子育て支援センターの新設	1 箇所	1 箇所	平成27年度

次年度以降の方針等

計画どおり平成 27 年 6 月に子育て支援センター 1 箇所を新設した。
今後も利用者増加に向け PR を行う。

② 一時預かり事業

《現況と課題》

急な用事や短期のパートタイム就労など、家庭で一時的に保育が困難となった場合の乳幼児について、主に昼間において、一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

座間市では、平成 26 年 4 月 1 日現在、6 つの認可保育園、ファミリー・サポート・センター事業において実施されています。また、平成 27 年度からは市の事業として、幼稚園においても一時預かり事業が開始される予定です。

今後は、地域的バランスを考慮するなど、利用しやすい環境整備が必要となります。

【保育園等】

表 8 利用実績

一時預かり施設	
策定時	現状
市内保育園 6 園	市内保育園 6 園

《確保方策》

一時預かりのニーズは増加傾向にあることから、地域的バランスを考慮して、平成 29 年度より新たに 1 施設での一時預かり実施に向けて取り組みます。

表 9 量の見込みと確保量 実績：平成 27 年度延べ数

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実績				
量の見込み（人）	7,140	4,274	7,140	7,140	7,140	7,140
確保量（施設数）	6	6	6	7	7	7

表 10 具体的な確保方策

確保の方策	事業量（箇所数）	目標年度
一時預かりを新たに 1 施設で実施	1 箇所	平成 29 年度

次年度以降の方針等

実施に向けて取り組みを進めます。

【幼稚園】

《確保方策》

現在、座間市の事業としては実施しておりませんが、各幼稚園において私学助成の補助により実施されています。今後、市の事業として実施しますが、現状同様充足できる見込みです。

表 1 1 量の見込みと確保量 実績：平成 27 年度延べ数

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実 績				
量の見込み（延人数）	22,472	33,355	22,684	22,260	22,472	22,260
確保量（施設数）	8	9	8	8	8	8

次年度以降の方針等

平成 27 年度より市の事業として実施しました。今後も充実を図っていきます。

【ファミリー・サポート・センター事業】

表 1 2 利用実績 実績：平成 27 年度延べ数

一時預かり人数	
策定時	実 績
210人	313人

《確保方策》

現在、利用については充足しています。今後についても現状同様充足できる見込みです。今後は会員増加に向けて努めていきます。

表 1 3 量の見込みと確保量 実績：平成 27 年度延べ数 （人）

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実 績				
量の見込み	210	313	210	210	210	210
確保量	210	313	210	210	210	210

次年度以降の方針等

利用については今後も充足できる見込みですが、更なる会員増加に努めていきます。

③ 病児保育事業

《現況と課題》

児童が病氣中または病氣の回復期にあり、かつ、当面症状の急変が認められない場合において、保護者が就労している等の理由で自宅での保育が困難な場合、児童を一時的に保育する事業です。

平成26年度現在、座間市には病氣の回復期にある児童を一時的に保育する施設が1施設あります。

子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果によれば、1年間に子どもが病氣やけがで保育園等を利用できなかったことがあったかどうかについては、約8割の保護者が「あった」と答えています。

病児保育事業は、付設する専用スペースを設けることや看護師等を配置することなどの条件が設けられており、こうした条件が事業実施の課題となっています。

《確保方策》

病児保育事業については、ニーズ調査において要望が高かったことから、平成29年度より新たに1施設での実施に向けて取り組みます。

表14 量の見込みと確保量 実績：平成27年度延べ数（人）

	H27年度		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	策定時	実績				
量の見込み ①	600	107	600	600	600	600
確保量 ②	220	220	220	700	700	700
差異 ②—①	▲380	113	▲380	100	100	100

次年度以降の方針等

実施に向けて取り組みを進めます。

④ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

《現況と課題》

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は、児童の預かり等の援助を受けることを希望する人（利用会員）と当該援助を行うことを希望する人（協力会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域の中で助け合いながら子育て支援を推進することを目的とした事業です。

ニーズ調査結果によれば、最も多い利用内容は「保育園等への送迎」となっています。今後は、利用会員に対して協力会員が少ないことから協力会員の増加に努める必要があります。

表 15 会員登録数と利用回数の推移 (人)

年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
利用会員数	286	305	303
協力会員数	96	106	96
両会員数	4	5	4
合計	386	416	403
利用回数	2,412	3,321	2,454

《確保方策》

今後もファミリー・サポート・センター事業についての周知に努めるとともに、協力会員の増加に取り組んでいきます。

表 16 量の見込みと確保量 実績：平成 27 年度延べ数 (人)

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実 績				
量の見込み ①	1,273	1,099	1,271	1,283	1,271	1,259
確保量 ②	1,280	1,099	1,280	1,280	1,280	1,280
差異 ②－①	7	0	9	▲3	9	21

次年度以降の方針等

今後もファミリー・サポート・センター事業についての周知に努めるとともに、協力会員の増加に取り組んでいきます。

⑤ 妊婦健康診査事業

《現況と課題》

妊婦とおなかの赤ちゃんの健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施しています。

《確保方策》

量の見込みは、人口推計から出生数の伸び率を参酌し算出しました。今後とも、県の産科婦人科医会が委託している医療機関等に委託して、国の示す「標準的な審査項目」に従う検査を実施し、妊婦と胎児の健康管理に努めます。

表 17 量の見込みと確保方策 実績：平成 27 年度延べ数 (人)

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実 績				
量の見込み ①	13,064	11,924	13,064	13,064	13,064	13,064
確保量 ②	13,064	11,924	13,064	13,064	13,064	13,046
差 ②－①	0	0	0	0	0	0

次年度以降の方針等

妊婦健康診査受診率の向上のため、妊婦健康診査費用補助券の中に、国の示す標準的な妊婦健診の時期、回数例を記載し、妊婦健診の受診の必要性の周知に努めます。

また、平成 27 年度 10 月より妊婦歯科健康診査を開始し、妊娠期間中の歯科保健衛生の向上にも努めております。

⑥ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

《現況と課題》

生後 4 か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援の情報提供や養育環境等の把握を実施しています。

《確保方策》

量の見込みは、人口推計の出生数から、新生児・未熟児・地区担当の各訪問数見込みを差し引き算出しました。今後も引き続き実施していきます。

表 18 量の見込みと確保方策 実績：平成 27 年度延べ数（人）

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実 績				
量の見込み ①	500	429	500	500	500	500
確保量 ②	500	429	500	500	500	500
差 ②－①	0	0	0	0	0	0

次年度以降の方針等

生後 4 か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援の情報提供や養育環境等の把握をします。

また、訪問後も支援が必要な母子には適切な時期に継続支援出来るよう体制を整えます。

⑦ 養育支援訪問事業

《現況と課題》

子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。

《確保方策》

量の見込みは月当たり 1 名を見込み、平成 28 年度から実施することとしています。

表 19 量の見込みと確保方策 実績：平成 27 年度延べ数（人）

		H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
		策定時	実 績				
量の見込み	①	12	0	12	12	12	12
確保量	②	0	0	12	12	12	12
差	②－①	▲12	0	0	0	0	0

次年度以降の方針等

平成 28 年度からの実施に向け準備を行う。

⑧ 放課後児童健全育成事業（児童ホーム）

《現況と課題》

小学校に就学している児童が放課後、保護者が就労、就学、疾病などにより、授業終了後に家庭での保育が十分にできない場合に、保護者の帰宅までの保育を行う事業です。

本市では児童ホームの名称で市内に 13 か所整備されており、平成 26 年現在定員数は合計 665 人、施設当たりの定員数は、40 人～60 人となっています。設置場所は小学校が 4 ヶ所、児童館が 3 ヶ所、コミュニティセンター内が 5 ヶ所、福祉支援施設併設が 1 ヶ所となっています。

表 20 児童ホームの整備状況と入所状況

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
施設数（箇所）	13	13	13
定員数（人）	665	665	665
入所人数（人）	611	608	609
待機児童（人）	4	5	37

※各年 4 月 1 日現在

表 21 学年別入所状況（人）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
1 年	231	218	219
2 年	208	227	196
3 年	170	154	186
4 年	2	9	8

※平成 26 年までは 4 年生は障がい児、母子・父子世帯、一人っ子、弟・妹が児童ホーム、保育園に通っている場合のみ入所可能でした。

《確保方策》

量の見込みは、1～3 年生については過去 3 年間の実績により児童数に対する利用希望割合から算出しました。4～6 年生については実績がないため、児童の学年毎の増加率と前学年の推計利用希望人数により算出しました。

現状でも待機児童が発生するなど需要が大きいことから、平成 28 年度に 1 施設増設することとしています。

表 2 2 量の見込みと確保方策 実績：平成 27 年 4 月 1 日現在

	H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
	策定時	実 績				
量の見込み（人） ①	746	634	723	736	706	715
確保量 （人） ②	665	665	715	715	715	715
差 ②－①	▲81	31	▲8	▲21	9	0
施設数 （箇所）	13	13	14	14	14	14

次年度以降の方針等

平成 28 年度に 1 施設増設し、待機児童の解消に努めていきます。

⑨ 延長保育事業

《現況と課題》

保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の 11 時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施する事業です。現在市内 19 の保育園で実施されています。

《確保方策》

延長保育事業につきましては、市内認可保育園全園で実施されています。

表 2 3 量の見込みと確保方策 実績：平成 27 年度延べ数

		H27 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
		策定時	実 績				
量の見込み (人)		28,500	16,293	28,500	28,500	28,500	28,500
確保方策	確保量 (人)	24,000	24,000	24,000	24,000	28,500	28,500
	実施施設数 (箇所)	19	19	19	19	20	20

次年度以降の方針等

実施に向けて取り組みを進めます。

⑤ 「放課後子ども総合プラン」に基づく取り組み

《主要施策の基本方針》

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、国による「放課後子ども総合プラン」に基づく行動計画策定指針に即して目標・方針を策定し、庁内連携のもとで一体型又は、連携型の児童ホームと放課後子供教室を計画的に整備していきます。

《施策の展開》

(1) 児童ホームの平成31年度に達成されるべき目標事業量 実績：平成27年4月1日現在

	H27年度		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	策定時	実績				
量の見込み(人)①	746	634	723	736	706	715
確保量(人)②	665	665	715	715	715	715
差 ②-①	▲81	31	▲8	▲21	9	0
施設数(箇所)	13	13	14	14	14	14

(2) 一体型の児童ホーム及び放課後子供教室の平成31年度に達成されるべき目標事業量

実績：平成27年4月1日現在

	H27年度		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	策定時	実績				
施設数目標値(箇所)	0	0	1	2	3	4

(3) 放課後子供教室の平成31年度までの整備計画

実績：平成27年4月1日現在

	H27年度		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	策定時	実績				
施設数目標値(箇所)	0	0	1	2	3	4

次年度以降の方針等

計画どおり実施にできるよう準備を行う。